



とくしげ まさとき
徳重 政時 議員

2020年秋に開催される「せとうち広島ステイネーションキャンペーン」と「せとうち島たびブルーズ」への対応策について

問 平成25年実施の「瀬戸内ひろしま、宝しまキャンペーン」ではどのような課題があったか。

答 このキャンペーンは広島県や広島県観光連盟、地元自治体、JRグループが一体となり実施した。本市では、タコの魅力情報案内所の開設や多島美を楽しむミニクルーズの運航、やっさ体験ツアー、タコやスイーツマップの作成等を実施した。しかし、日帰りの観光客が多く、観光消費に結びつかない取り組みもあった。

問 その課題にどのような対応をとったか。

答 周遊や滞在時間の延長に繋がる取り組みとして、三原観光協会へ観光コーディネーターを配置しての観光資源を活用し



佐木島から瀬戸内海を望む

た事業の実施や旅行商品の開発、また、築城450年事業を、市民と行政が一体的に取り組んだことで、観光客数と観光消費額の増加に繋がった。

問 第2次三原市観光戦略プランの具体策は。

答 寺社を活用した日本文化を体験する観光商品や、空港からインバウンドを対象にタクシー等の二次交通を活用した広域周遊観光ルートの開発、認知度向上と誘客促進を図る観光プロモーション事業に取り組んでいる。

高坂自然休養村と佛通寺における観光戦略について

問 管理センター改修後の利用実績は。

答 高坂自然休養村の今年度の利用者は、10月末で約1万4000人と前年同月比約60%の増加で、目標値の2万5千人に近づく見込みである。

問 佛通寺への参拝者や観光客の推移について。

答 過去3年間の平均観光客数は約7万5千人で紅葉シーズンは約5万2千人、今年の紅葉シーズンも昨年並みだった。

問 公共交通機関とマイカー利用者の実績は。

答 本年のおおよその利用実績数は、マイカーが1万5500台、シャトルバスが7700人、観光バスは1000台で3100人の乗車数だった。過去3年間の平均は、マイカーが1万4700台、シャトルバスで7千人、観光バスは約90台で2700人と順調に推移している。

一般質問

三原市人口ビジョンについて



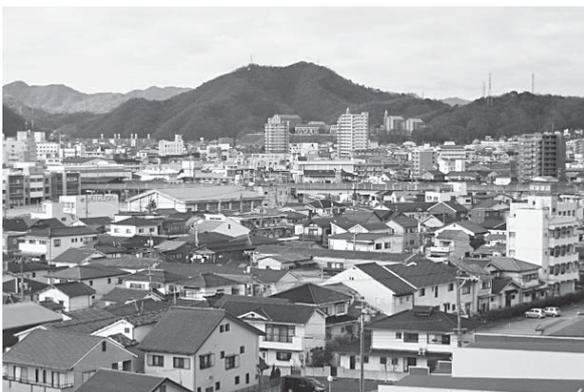
しょうだ よういち
正田 洋一 議員

問 2050年の人口推計は、6万2千人。このままでは三原は廃墟の街になる。起こりうる未来を想像すれば、ショッピングセンター・病院など生活に必要な施設の存続が厳しくなる。公共料金等の更なる値上げをしなければならなくなり、市民生活に不利益が発生すると考えられ強い危機感を持つ。

人口問題を議論する際、2つの意見がある。人口減は国全体の課題であり、人口増を諦める。もしくは、人口10万人を目標に施策を展開するかどちらかであるが、本市はどちらを選択するのか。私は、10万人を目標にすべきと思うが、市内全域に人口を増加させることは難しい。人口増ゾーンと、減少抑制ゾーンに分けて施策を展開する必要があるので考えを聞

く。また、過去の質問でも述べたが、本市の5つの戦略、①働く場づくり②交流人口拡大③子ども・子育て支援④健康づくり⑤選ばれる街づくりは、全国の市町で取り組んでいることであり、やらなくてはならないもので、働く場づくり以外、人口増に寄与しない。5つの施策以外の創造的施策が必要だが考えを聞く。創造的施策は、幅広い世代への課題解決・人材育成が効果的と考えるが本市の見解を聞く。

答 本市の目指すべき方向性は、10万人を目標にしていくことである。ゾーン分けについては、都市機能誘導区域と居住誘



三原市街地の風景



まさひろ ともはる
政平 智春 議員

がん撲滅に向けた取り組みについて

問 近年がん患者は、人口動態統計によると2019年予想で死亡者数は33万6468人で、全死亡要因の30・4%となっている。

答 これは、日本人の3人に1人はがんで死亡することになる。厚生労働省の予測では、年次推移から見て2人に1人は生涯リスクとしてがんに罹患すると示されている。そこで次の4点について問う。

① 本市のがん患者の人数とがんによる死亡者数は何人か。

② がん患者の5年生存率はどのくらいか。

③ 早期発見、早期治療に向けてどのように取り組んでいるか。

④ 今後どのように取り組むのか。

答 ①がん罹患患者数は、広島県のがん登録によると直近のデータは平成26

年で809人だった。この数値は、初めてがんと診断された人数である。29年の本市の総死亡者数1343人のうち、がんによる死亡者は331人で、24・6%を占めており、死亡原因の第1位であった。

② 本市におけるがんの5年生存率は、現在市区町村単位では示されていないので不明である。

国立がん研究センターが5年生存率のデータを公表している。これによると、部位別で最も高かったのは前立腺がんの98・6%、次いで乳がんの92・5%、子宮頸がん75・3%、大腸が

ん72・9%、胃がん71・6%で70%を超えており、がん全体では生存率は年々向上している。

③ がんの早期発見、早期治療のためには、まず定期的に検診を受けることが一番大事である。そこで、本市では、検診機会の確保と受診勧奨に努めている。

④ 地区医師会及び検診機関等との連携を図り、土曜日、日曜日検診や託児、レディースデイ検診なども継続実施し、受けやすいがん検診の体制づくりを行い、受診者の利便性の向上を図っていく。



検診車

一般質問



あんどう しほ
安藤 志保 議員

「気候非常事態宣言」について

問 情報収集の状況はどうか。宣言を行うことを検討しているか。

答 9月に吉崎市で市長提案を議決、10月に鎌倉市で議会発議により決議された。市民へ今の気候が非常事態だと周知すること、非常事態を抑制する行動を起こすことなどがうたわれている。今後情報収集に努める。

持続可能な社会の実現を目指し掲げた環境基本計画の目標が実現できるよう、取り組んでいる。宣言を行うことは、現時点では考えていないが、国や県などの動向を見ながら判断していきたい。

が進められている。海岸漂着ごみや漂流ごみの取り組みを問う。

答 毎年「リフレッシュ瀬戸内」として、地元の町内会や三原海洋少年団など約200人が佐木島の海岸を清掃している。今年度は、みはらし環境会議の地域会議と市が共催し、小学生と保護者を対象に佐木島の海岸清掃とシーカヤック体験、環境学習を行った。

広島県清港会が担当海域ごとに清掃船を週に1回出して漂流ごみを回収し、三原市漁業協同組合が年に1回底びき網で海底ごみを引き上げ、市が回収、処分を行っている。

問 2050年までに海中のプラスチックの量が魚の量を超えてしまうと報告され、世界的に対策

問 発生抑制の重要性が高まり、国の省庁等の会議で、ペットボトル提供が禁止となった。会議などでの飲料水提供について、環境配慮方針を明確にするべきではないか。



魚類・鳥・ウミガメなどへの影響のみならず人体への影響も懸念される海洋プラスチック

答 環境基本計画に掲げる対策は、排出抑制、繰り返し使う再使用、資源として利用する再生利用の取り組みを今後も推進する。会議でのペットボトル提供についても検討を行う。

問 水道部が販売している水道水「三原だより」は、ペットボトルの問題と原価割れの問題がある。代替案を検討するべきではないか。

答 課題と認識している。採算面や自然環境への配慮を踏まえ、結論を出したい。

■その他の質問事項
●地域経済循環について



かめやま ひろふみ
亀山 弘道 議員

「子ども支援」の意識化について

問 「子ども支援」のための公園には、公園を囲む防球ネットやビオトープ（畑・池・樹木・チョウ・トンボ・カタツムリ・セミなど）や「良寛さん」のような大人が居るとしてもいい。

答 「子育て支援課」は公園には大人用の椅子や木陰が必要だ。保護者に代わって子育てを引き受けている児童

クラブ事業・児童館事業は「子ども支援」だ。「子ども支援」を意識した事業を充実して進めるために「子育て支援課」ではなく「子ども支援・子育て支援課」に課名を変えてはどうか。



子どものための公園

問 「子育て支援課」は児童クラブ・児童館・ファミリリーサポートセンター・乳幼児等医療補助・児童手当・ひとり親支援・児童遊園・子どもの貧困対策などを所管している。課の名称は、担当業務を端的に明確に表し市民に分かりやすく伝わるように心がけている。

答 現状において、一定程度市民に定着していて、直ちには必要性を感じていないが、他市において「子ども課」「子ども家庭課」など子どもに焦点を当てた名称にしている事例がみられる。社会の情勢や市民ニーズなどの変化を踏まえ、よりわかりやすい名称となるよう取り組んでいく。

「金のルール」について

問 金のルールを定めた過程を問う。

答 10年前、市議会です「三原教育の日」を制定した。教育委員会は「三原教育宣言」に基づいて金のルールを定めた。

問 10年続けてきた「金のルール」の成果・課題と、子どもや家庭・地域の受け止めを問う。

答 子育てにとって大切なことだと浸透してきたが、以前に比べて薄れてきている。

問 一度見直すために子ども・家庭のおもいを確認してはどうか。

答 10年を経過しており、これまでの取り組みを振り返り、市民全体で進めるためにできることを検討していく。

決算特別委員会の概要

決算特別委員会は、令和元年10月15日から18日までの4日間の日程で開催し、平成30年度の決算審査を行い、認定しました。主な質疑の内容を紹介します。

決算特別委員会（質疑の抜粋）

中山間地域コミュニティビジネス事業費補助について

問 補助の成果と今後の見込みは。

答 サテライトオフィス誘致事業では、市の事業と連動し、都市部の事業者との協議や意見交換を行う中で事業の推進が図られた。この事業を採択する際に10年間の事業計画が提出されており、3年目以降に黒字化が図られ、収益事業として継続した展開が可能であると判断した。

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業について

問 平成30年度の対象者と参加者が増えている原因と今後の対応は。

答 対象者数は200名で、実際に参加した人数は8名である。参加者が増えない要因は、クラブ活動の優先や、教育に対する意識の希薄な保護者がいると考えられる。生活保護世帯には、定期的な家庭訪問時に当該事業への理解を求め、

就学援助制度について

問 平成30年7月豪雨災害を原因として新たに認定を受けた児童生徒は何名か。

答 小学校では認定されている985名の内、被災を原因とする者は97名、中学校では441名中30名であり、就学援助制度は学校等を通じて全家庭に案内している。また入学前にも周知している。

災害復旧について

問 国や県の補助事業で不足なところを市独自で従来より制度を拡充したり、新しい制度を創設したものがあるか。

答 建物の浸水の程度を基準とする緩やかな基準を採用し、り災証明に応じた義援金の支給範囲の拡大を図った。農林施設関係では、被災した水路の仮復旧の対応を、市独自の事業として行った。

討議・採決

反対討議

大型箱物事業が推進され、地方債残高を押し上げ、市民生活に寄り添っていない。

三原広域市町村圏事務組合負担金に関し、不燃物処理工場更新事業の入札手続について、疑義の申し出があったにもかかわらず、検証を行わないで済んだ対応をしている。

賛成討議

災害復旧を優先したが、本市の重要な事業についても着実に進められた。

採決

議第39号、48号については起立採決の結果、賛成多数で可決。他18件は全員一致、各決算は認定すべきものと決した。

※採決の結果は、14、15ページ及び三原市議会ホームページ内の「議決結果」をご参照ください。